



NO. 195
2012.12.1

発行
国土交通省管理職
ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ
関 2-1-2 中央合同庁
舎 2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.
ne.jp
ホームページ
http://www7.ocn.
ne.jp/~k-union

衆議院解散のドタバタに紛れて

国家公務員退職手当削減法案を強行採決

衆議院が解散された11月16日、政府・民主党は国家公務員の退職手当削減法案を、衆・参併せてわずか半日の審議で、衆議院及び参議院の本会議において採決を強行しました。

衆議院総務委員会

わずか1時間の審議で法案を採決した衆議院総務委員会での、各党の議員の発言趣旨は次の通りでした。

国民の生活が第一、公明党、みんなの党は「削減額が少ない」と追及し、公明党の西議員は「そもそも退職金と企業年金一時金を合算して官民比較しており、企業年金一時金を除くと官民較差は1,900万円になる」とし、自民党の橋議員は、「政府は今年的人事院勧告（高齢公務員の昇給抑制措置）を実施せず極めて遺憾、法律に基づく実施を」要求しました。

社民党と共産党は退職金削減に反対（みんなの党は削減額が少ないと法案に反対）、共産党の塩川議員は、「国家公務員の働きがいや若者の将来展望を奪う退職手当の大幅削減を、こんな乱暴な委員会運営を強行することに強く抗議する。」

退職手当の額は官民較差で行うとはどこにも書かれていない、労働基本権が制約されているもとの不利益変更について国会での様々な角度からの十分な議論が求められているにもかかわらず、退職手当400万円削減ありきは認められない。」と発言しました。

この怒りは

総選挙で

参議院総務委員会（政府回答）

「退職金削減については連合等と合意」

この後の参議院総務委員会では、山下議員（共産）の「労働組合と十分協議、納得・合意は得たのか」と質問に対して、政府は「労働組合は連合・公務労協だけと合意」と説明しました。公務員の生活を左右する退職金の大幅削減を一部の労働組合だけと取引し、しかも解散が決まった時期にまでもな審議もせずに法案を強行することは断じて許せません。こうした暴挙に賛成した各政党に対して、強い怒りを覚えます。

退職金削減法案の採決時における各政党の姿勢

政党名	賛否	備考
民主党	賛成	法案提出側
自民党	賛成	人勧先送り問題は問題
公明党	賛成	官民格差は1900万だ。もっと下げろ
みんな	反対	退職金削減額が少ない
社民党	反対	生活設計に重大な影響を及ぼす。
共産党	反対	退職金削減ありきは認められない。
国民生活	賛成	中小と比較するともっと下がる。

総選挙の言い訳作り

「地方整備局等の移譲法案」を閣議決定

地方議会請願を強化しよう

政府は11月15日、国の出先機関の事務等をブロック単位で特定広域連合等へ移譲する基本理念などを定める「国の特定地方行政機関の事務等の移譲に関する法案」を閣議決定しました。全国市長会や全国町村会、「地方を守る会」などが、国の出先機関廃止を拙速に進めることなく基礎自治体の意見を踏まえた検討を求めているにも関わらず、十分な議論と協議を尽くさずに国会解散に紛れて閣議決定したことは、総選挙にむけた無責任なアリバイ・言い訳づくりであり断じて許されるものではありません。

いま進められている「地域主権改革」は、憲法に定められた国の責任を放棄するものであり、国によってある程度絞られた財源のなかで、地域に「自助・共助・公助」の名目で、その責任を負わせ、医療や介護、福祉、保育、教育の切り捨てを行わせようとするものです。

私たちが国土交通省に働く職員は、東日本大震災や、最近の異常気象による「過去に経験のしたことない豪雨」による災害現場で、家族や中間の安否を気にしながらも全体の奉仕者としての使命感から不眠不休で災害復旧を行っています。こうした姿勢が本場に「国民の安全・安心を守るの誰か」を地域に明らかにし、全国各地で進めてきている「議会請願」活動もあって、多くの地方議会で「地方整備局の存続を求める請願採択」がされています。

また、「地方を守る会」は、1700議会のうち30自治体に参加し、公然と「地方整備局の移譲反対」の立場を明らかにしています。全国市長会も同様の立場を表明しています。

法案は閣議決定されたものの、今後の取り扱いは明確になっていません。総選挙の結果にもよりますが、法案にはこれまで以上に市町村の意見の反映を義務化し、圏内大半の市町村からの反対があれば、「事務等の移譲計画」は認定されない内容となっていることから、引き続き「地方自治体への請願活動を強化していきましよう。」

さあ総選挙！（12月16日投票）

賃金・退職金大幅削減 出先機関廃止 消費税アップ！…

この公務員、国民犠牲の“悪政”に審判を

将来を明るく！あなたの選択、あなたの1票カギ

3年前、「政治を変えてくれる」と大きな期待を受け民主党政権が誕生しました。しかし、派手な「事業仕分け」や「コンクリートから人へ」などのパフォーマンスの陰で公務員を悪者に仕立て、政府が身を切る証として公務員の賃金の大幅削減、退職金の削減を強行し、消費税増税を民・自・公の談合で強行するなど、公約違反を繰り返してきました。国民の期待はすっかり裏切られ、その怒りは野田内閣を解散に追い込みました。これは解散から次にどういう政権、政治を作っていくかにかかっています。格差の広がり、国民の貧困化が進行し、これまでの「財界が潤えばそのおこぼれで国民の生活も潤う」という自民・民進系政治が完全に行き詰まり、その脱却が根本から求められています。

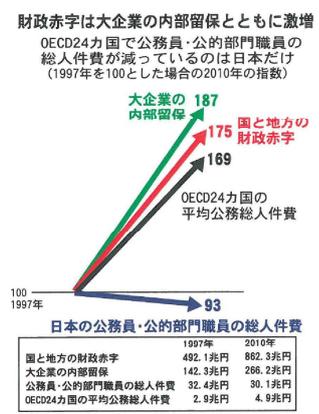
一方、「憲法を改正し、国防軍の創設、交戦規定の整備」（安倍自民党総裁）「命をかけて憲法を破る」（核兵器に関するシンポジウム）をやるべき（日本維新の会石原代表）など維新を名乗りながら古色蒼然とした主張も際立ってきています。今はもとより、一〇年、十五年後の生活、明るい未来をどう描くのか！、一人一人が問われる選挙です。

止まらない国民の貧困化

一体改革はさらに日本経済を破綻に

野田内閣は誰が政権を取っても避けて通れない問題だと消費税の大幅引き上げなどの「税と社会保障の一体改革」を強行しました。問題はこれで社会保障が充実し、経済が好転し、財政赤字の解消に進むのかということです。

歴代政権は輸出大企業の「国際競争力強化」が日本経済発展の要だとしてこれを中心とした経済政策を

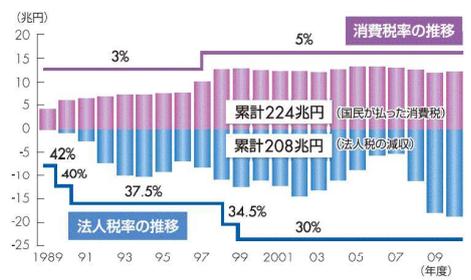


このために規制緩和だとして労働法制を改悪し、非正規雇用を増やし、大企業の税を軽減し、その減税分

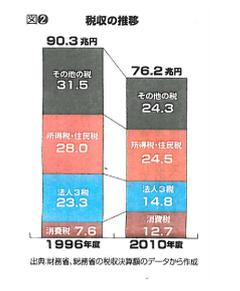
は「負担の公平」だと消費税を導入し、税率を上げてきました。さらに、「公務員が恵まれている」と叩き、生活保護が最低賃金より上だと叩き、国民に貧乏競争をあおってきました。

その結果、非正規雇用は1755万人、勤労者の約3人に一人の割合となり、年収200万円以下のいわゆるワーキングプアと言われる人たちは約1100万人、4人に1人という状況になり、働く人全体でもこの10年間で年収が55万円も下がり、日本全体が貧乏な国になってきています。

国民の収入が下がっているわけですから消費税率を上げてても税収全体では減少し、財政赤字が増大するという悪循環を繰り返しているのです。



(注) 国・地方とも08年までは決算額、09年度は国は補正後見込み額、地方は当初計画の見込み額、10年度は予算見込み額。法人3割は法人税、法人事業税、法人住民税



出典：財務省、総務省の財政決算額の子ータから作成

一方、財界はこうした厚い保護政策のおかげでもうけをため込み、大企業の内部留保は二六〇兆円にも膨らんでいます。

しかし、労働者を使い捨てにするような企業に発展の人材など育たず、技術を誇った電気・情報産業を中心に、軒並み外国企業に後れをとっているのが実態になっています。

こうした政策を一層大規模に押し進めようとするのが「税と社会保障の一体改革」です。

消費税の税率10%引き上げは私たちの生活を厳しくするばかりではなく、壊れかけた日本経済を破綻に導きかねません。

経済再建の鍵は貧乏競争の仕掛けを見破り、二六〇兆円も貯め込んだ余裕資金を労働者の賃金引き上げ、下請け単価の引き上げなどに振り向け、冷え切った内需を拡大、活発にすることが景気回復、デフレ脱却への道です。

地方を守る会代表世話人 国定三栄市長のブログから (一部省略)

住民の生命リスクを高めることにほかならない間違った国の出先機関改革関連法案が閣議決定されました。(民主党の内部では相当揉めたようですが)つまり、民主党の党内手続きは、第一関門の地域主権調査会でも了承されず、かつ、調査会長にも一任されず、第二関門の政調役員会でも了承されず、かつ、政調会長にも一任されず、という、どのようにに細解いても、党内手続き上は「審議未了」でボツになる状況だったので、ドジョウ総理の住民の生命もろとも自爆に持ち込むという暴挙に走られてしまったわけですが、いずれにしても、全ての関門において、スムーズではない、どこかが尋常ではないやり方で進んでいったことは間違いありません。そもそも解散前夜に閣議決定したことも理解不能ですが、何故国会に提出しないという、成立可能性を自らゼロにするのか、理解不能。いずれにしても、法案は法案であって、法律ではない。この法案状態から一歩も前進させてはならないのが現実的には最も肝要なこと。地方を守る会は、そんな抑止力の役割を果たしたい。